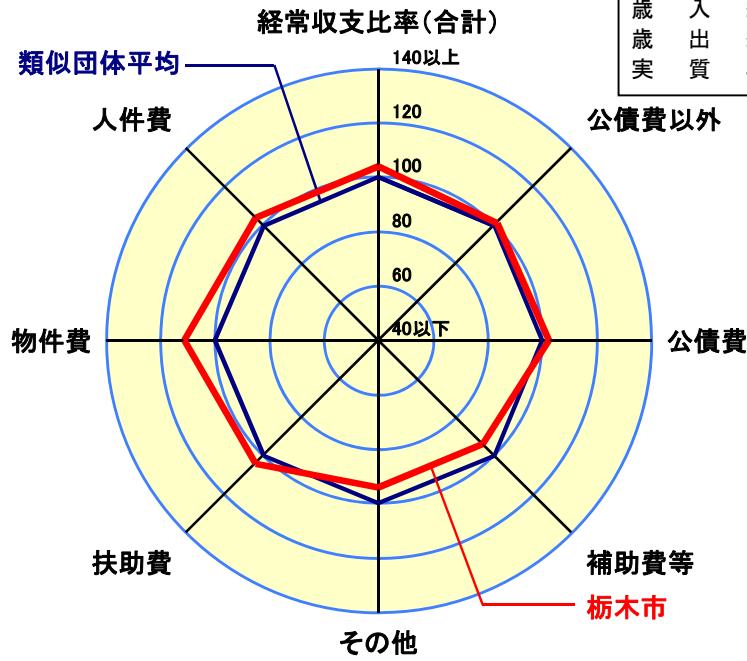
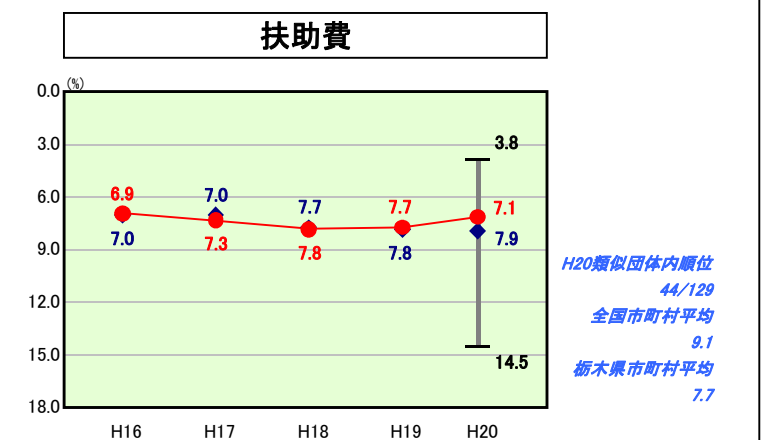
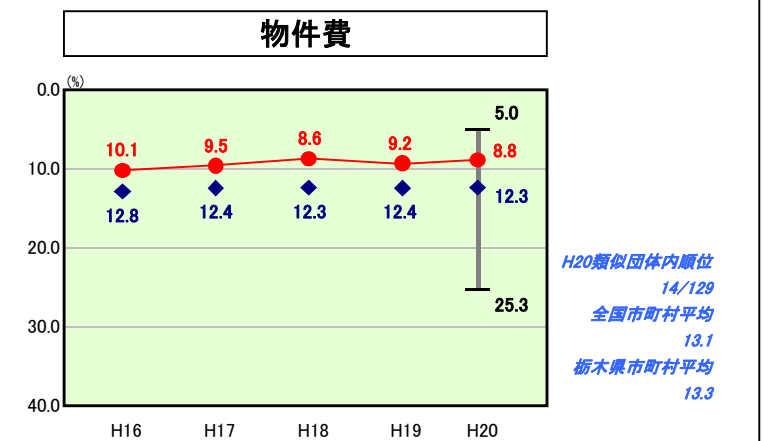
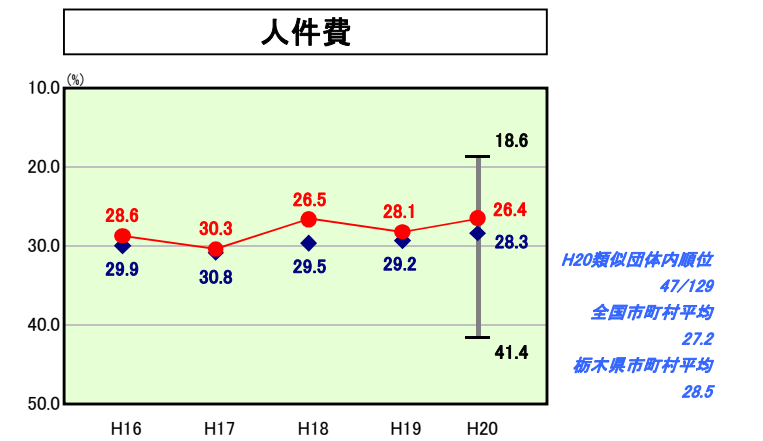
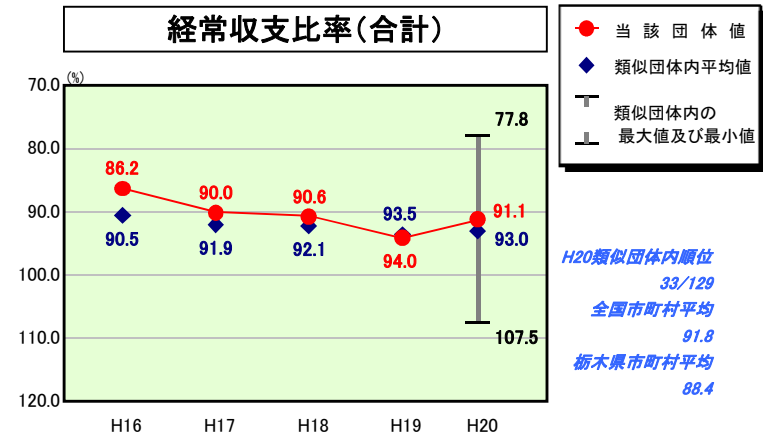


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	81,048人(H21.3.31現在)
面積	122.06 km ²
標準財政規模	15,729,383千円
歳入総額	25,580,205千円
歳出総額	24,783,921千円
実質収支	755,519千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

分子の経常経費充当一般財源が人件費、公債費の減少により0.5ポイント下がり、分母の経常一般財源が普通交付税の増額により2.6ポイント下がったことから、平成19年度より3.1ポイント減の91.1%となり、類似団体平均を下回った。今後は、扶助費の増加等、数値が上昇する要素があるため、歳入面において市税収入率の向上等による経常一般財源の確保に努める。

人件費および人件費に準ずる費用

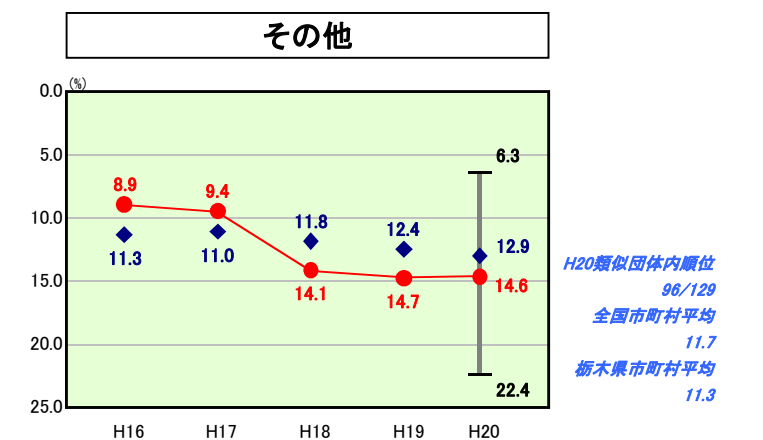
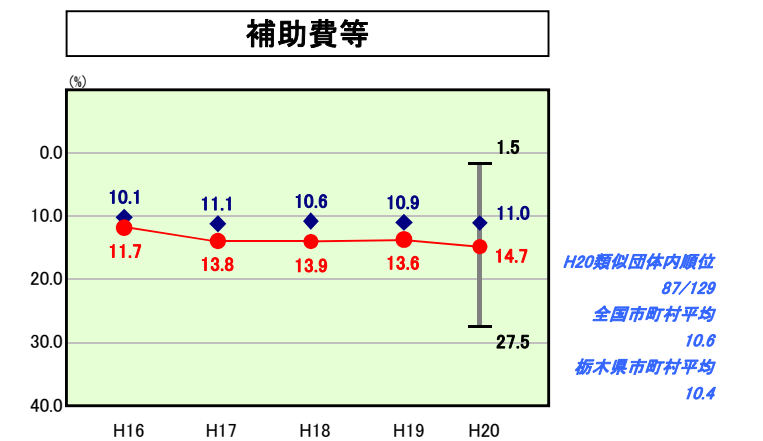
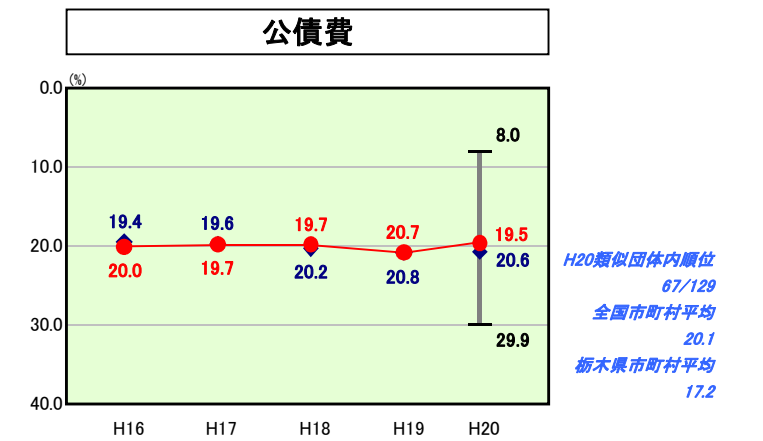
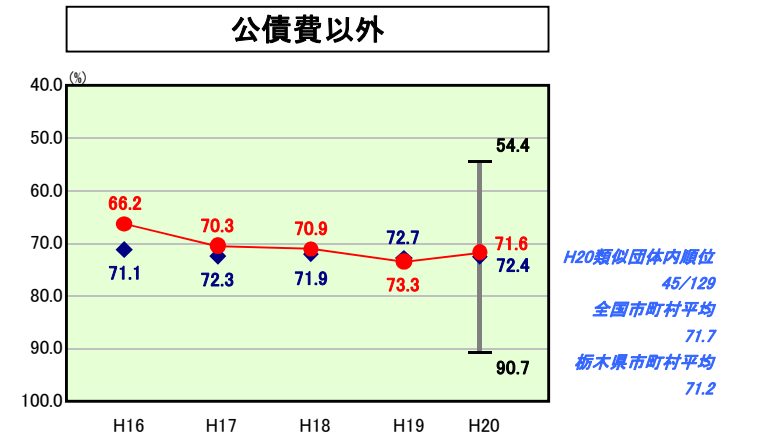
平成16年度以降類似団体平均を下回っており、人口一人当たりの決算額においても14,669円下回っている。職員の定員適正化に基づき、平成22年4月1日における総定員を平成17年4月1日現在の総定員に対して50人の純減を目標として取り組んできた結果であり、人口1,000人当たり職員数においても、1.36人下回っている。今後とも定員適正化に努め、人件費の圧縮を図っていく。

公債費および公債費に順ずる費用

一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額が類似団体と比較すると80.6%高いものの、公債費充当一般財源等額は、32.8%下回っており、全体としては7,810円下回っている。平成18年度から実質公債比率が大きく減少しているが、その理由としては、平成19年度から繰り上げ償還を実施していることや、都市計画税の大部分が公債費の特定財源として算入されるようになったこと、基準財政需要額に算入された公債費が増加したことである。今後は、小中学校耐震化や産業基盤整備により市債発行額が増加すると予想されるが、公債費全体への影響は小さいと考えられる。

普通建設事業費(人口1人当たり決算額)

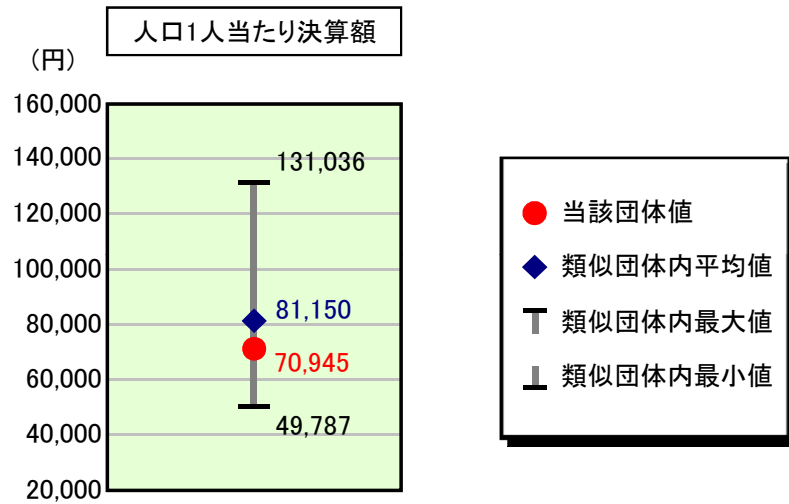
平成16年度以降類似団体平均を下回っている。平成17年度に増額となっているのは、第五小学校大規模改造や、公益用施設用地取得によるものである。全体的な傾向としては、減少率は鈍化傾向にあり、平成19年度に引き続き、単独事業分の減少率が全体減少率を下回っており、単独事業の圧縮が限界にきていると考えられる。今後は小中学校の耐震化や、優先順位の高い道路整備など、建設事業の効率的な実施に留意する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 栃木市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



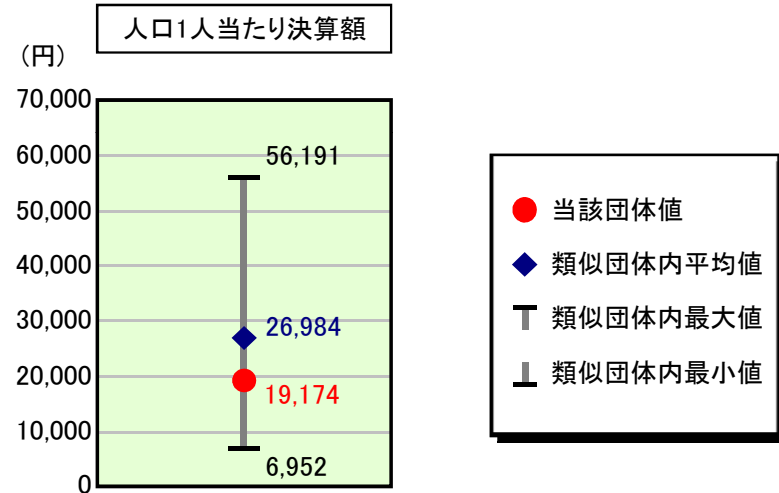
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,873,791	60,135	74,804	▲ 19.6
賃金(物件費)	120,905	1,492	3,541	▲ 57.9
一部事務組合負担金(補助費等)	742,864	9,166	6,281	45.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	251,508	3,103	3,187	▲ 2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	225,493	2,782	1,497	85.8
▲退職金	▲ 464,590	▲ 5,732	▲ 8,986	▲ 36.2
合計	5,749,971	70,945	81,150	▲ 12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.53	7.89	▲ 1.36
ラスパイレス指数	100.8	97.6	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

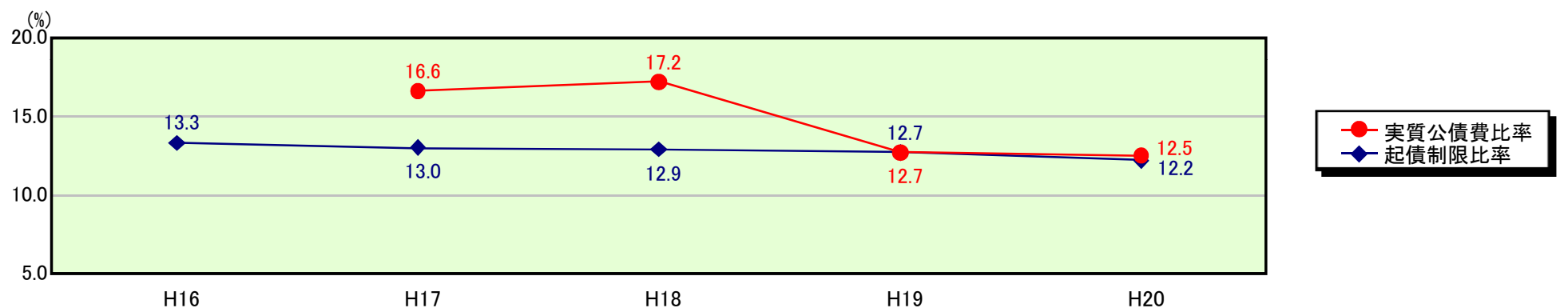


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,402,055	29,637	44,121	▲ 32.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	925,530	11,420	13,043	▲ 12.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	608,162	7,504	4,155	80.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,600	365	1,824	▲ 80.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,411,344	▲ 29,752	▲ 36,222	▲ 17.9
合計	1,554,003	19,174	26,984	▲ 28.9

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

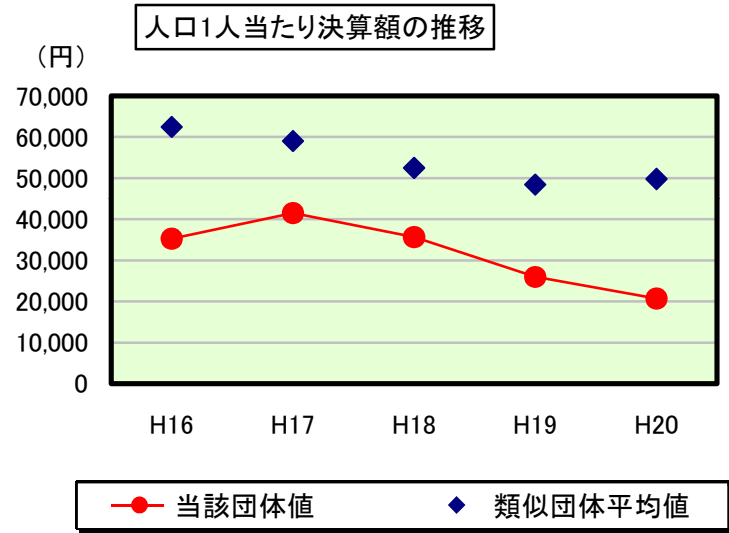
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

栃木県 栃木市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,919,023	35,297	▲ 52.5	62,449	6.2	▲ 58.7
うち単独分	1,939,357	23,451	▲ 55.6	41,644	6.9	▲ 62.5
H17	3,417,449	41,543	17.7	59,039	▲ 5.5	23.2
うち単独分	2,504,840	30,450	29.8	34,986	▲ 16.0	45.8
H18	2,916,864	35,658	▲ 14.2	52,453	▲ 11.2	▲ 3.0
うち単独分	2,057,395	25,151	▲ 17.4	30,509	▲ 12.8	▲ 4.6
H19	2,112,137	25,981	▲ 27.1	48,408	▲ 7.7	▲ 19.4
うち単独分	1,543,966	18,992	▲ 24.5	26,937	▲ 11.7	▲ 12.8
H20	1,678,661	20,712	▲ 20.3	49,774	2.8	▲ 23.1
うち単独分	1,274,829	15,729	▲ 17.2	26,739	▲ 0.7	▲ 16.5
過去5年間平均	2,608,827	31,838	▲ 19.3	54,425	▲ 3.1	▲ 16.2
うち単独分	1,864,077	22,755	▲ 17.0	32,163	▲ 6.9	▲ 10.1